

《論説》

地価問題と北海道の税務行政組織(2)

西 野 敏 雄

目次

はじめに

第一章 札幌・函館・根室税務管理局の時代

一 租税徴収の制度の整備の試み

二 税務署の前身の時代

三 税務署の発足

(一) 日清戦争後の租税をめぐる事情

(二) 税務署設置構想

(三) 税務署の発足 (以上 前号)

四 税務署の時代

(一) 明治32・33年税制改革とその対応

(二) 営業税問題と税務施行上の諸施策

(三) 地租問題と北海道の特例 (以上 本号)

(四) 税務管理局から税務監督局へ

——税務署全廃論と北海道の住民感情——

第二章 税務監督局の時代 (そのⅠ)

第三章 地価問題とその後の税務監督局

——税務監督局の時代 (そのⅡ) ——

第四章 財務局の時代

第五章 まとめ

第一章 札幌・函館・根室税務管理局の時代

四 税務署の時代

(一) 明治32・33年税制改革とその対応

(1) ① 日清戦争後、明治33年までの財政事業をとりまとめ、今後の進むべき方途を示しているのが、「明治33年松方大蔵大臣ノ提出セル戦後財政始末報告」⁽¹⁾であって、「明治財政史」に収録されている。「明治財政史」は、大蔵省の正史ともいふべきものであると同時に、松方正義の献彰を兼ねているので、若干の留意が必要であるが、法律・規則・要綱等をそのまま掲載し客観的に取り扱おうとしており、軽視することはできない。これに従って、当時の税務機構をめぐる事情を眺めていくことにする。

それによれば、税務管理局及び税務署が設置され、税務行政が転機を迎えた（前述）。営業税が、地方税から国税となり、国税の体系も充実したが、政府は、租税収入を経常費にあて、その他の費用については公債を募集し又は日清戦争の償金を使用したとされる。

② 明治29年度以降、公債の募集すべき額は、明治29年以前に於て決定せられた第一期鉄道公債を除き2億円余に達している。「明治財政史」は、戦後経営のため要するものにして、陸海軍第一期拡張費の一部にあてたものを除き、運輸交通機関の改良拡張等ことごとく殖産上の費用に使用したものと⁽²⁾する。たしかに、明治33年3月23日現在の事業公債・鉄道公債・北海道鉄道公債募集金収支計算⁽³⁾によれば、2億62百万円余の募集予定のうち、陸海軍拡張費が77百万円余で約3割を占めているが、それ以上に鉄道関係は1億41百万円余と5割強を占めている。しかも、空知太旭川間建設費が118万円、北海道鉄道建設費が約1856万円、計約1974万円が別計上されており、北海道における鉄道建設の重要性が認識されている。これに次ぐのは、葉煙草専売に伴う取扱所設置関係が1221万円である。こうした北海道における鉄道の重視は、北海道における拓殖事業を資けるためであって、北海道の中央部を貫通する所の鉄道を敷設し道路及排水路を開き堤防を築造する計画の中枢であった。さらに、明治29年度には北海道鉄道敷設法が成立（明治29年法律第93号）し、旭川・十勝太・厚岸・網走線（＝現代の釧路本線の西半分と釧網線に相当）となる厚岸・根室線（＝現代の釧路本線の東半分に相当）及び旭川・宗谷線（＝現代の宗谷本線）⁽⁵⁾が第一期線となっており、北海道の拓殖の

重要性は高く認識されていたことの証である。これらの路線は、まさに北海道の鉄道線路の中枢であり、鉄道の骨格が、ここに築かれることになったのである。

北海道鉄道敷設法(案)は、本来ならば、鉄道敷設法(明治25年法律第4号)の改正として処理されるべきものであり、貴族院の審議においても問題⁽⁶⁾となった。北海道に関する路線が鉄道公債法案から削除されていたのは、政府委員の説明によれば、北海道においては、予定線といっても図面に棒で引いたようなものであり予定線に入れておくのはよろしくないこと、予定線に入れておけば増減変更まで法律を以てせなければならないこと、さらに敷設法は予定線を調査し敷設するところの特別法で、みだりに拡充するものではない。上川線(旭川間の線と言明)の予算を要求することは法律に反しないとする。そして、(予算)委員会で否決したのは不完全とか規模が小さいとか言う事柄が主となっており、それでは、北海道の実地の仕事はできないという。

これに対し、高橋安爾代議士は、時機なお早しとして削除したものであり、法律に予定線として掲げられる限りは決して政府の事業として手をつけることを許さぬものであるという。あとで直しても間に合うというのは、国家の大事を玩弄するものとまで言う。これに対し、北海道は如何に人心に重きを置かぬといえども、二十有余年の後の予定を定むるに於て決して時機尚早しという議論はなかったと思うから、官設線の復活を希望すると板東勘五郎代議士はのべている。この意見のほか、鉄道敷設法は帝国本部に限ることにしようという議論もみえている。これらの答弁は、少しずつ理解を異にし、法律と予算の関係、北海道の地位というものについて、興味深い論争を提供しているが、現代においてもありえないことであろう。

とにかく、この論争の結果、旭川までの路線に関する予算が認められることになったのであるが、⁽⁷⁾「新北海道史年表」が、明治29年2月3日に、衆議院が上川鉄道案を可決したというのは言いすぎである。予算案の内務省臨時部第15款北海道鉄道のことが、内閣提出案通り(——予算会での上川線の削

除が復活している）可決されたのにすぎないのであり、これからなお予算案の審議が続くのである。

ここで、法律の根拠の必要性が指摘されたからであろう。北海道協会会頭でもある公爵近衛篤磨外一名が発議者となって、北海道鉄道敷設法案が提出されたのである。同法は、3,300万円を限り明治30年度より工事の緩急と財政の都合を図り漸次公債を募集するという特例がとられている。鉄道敷設法では、緩急に応じて期限を数期に区別して継続事業とし、予定線のうち第1期工事のみが起工の年より12カ年が作成期限であり、他の線では完成する期限は未定であるのにくらべ、着工期限が定められ、しかも鉄道会議の議を経ないなど、優遇されている。⁽⁸⁾ もっとも、予算案計上額と当初提出された路線に要する額とが一致せず、予定線路が修正（追加を含む）された。また、政府の要望もあり、15年という完成期限を切ることを断念するよう、特別委員で修正した案が、読会も省略され発議もなく可決された。そして、衆議院でも通過した。⁽⁹⁾

この法律は、北海道の大地主（多くが貴族院議員や衆議院議員であり、政府の高官もいた。）の表われであるが、初めての試みではなかった。すでに、明治27年5月に近衛篤磨らは、「北海道に鉄道を敷設し及港湾を修築するの建議案」を貴族院に提出し貴族院を通過させたものの、衆議院が解散され衆議院の賛成を得られずに終わっている。⁽¹⁰⁾ また、明治29年1月（すなわち「北海道鉄道敷設法」案提出前）に、⁽¹¹⁾ 「北海道鐵道敷設方針ニ関スル質問主意書」を30名の賛成を得て提出していた。また、明治27年5月にも同様の建議が近衛篤磨・二條武雄によって発議されている。⁽¹²⁾

こうした大地主を中心とした熱意により促進された北海道鉄道敷設事業は、北海道水産税をその財源の主要な部分としてすすめられていく。公債が財源であることは勿論であるが、税収がその背景＝担保＝となっている。

一方では、官設だけでなく、民間に北海道殖民鉄道会社がおこり、3千万余円の資本をもって組織し、25年間5朱の補給利子をもって20年間で完成する計画がすすめられていた。⁽¹³⁾ すでに完成していた官設鉄道、空知太・旭川

間(明治31年7月)北海道炭鉱鉄道線(小樽～空知太。室蘭～夕張)に続いて、小樽・函館間(現代の函館本線の大半)が、早や明治37年10月に全通した。ここでも、小樽・函館間を私設鉄道に委ねる法律案(明治30年法律第35号)⁽¹⁴⁾が成立したのは、計画が明らかになった後のことである。こうした鉄道整備により、沿線住民が増加し、開墾が進捗したことは事実である。⁽¹⁵⁾

こうした鉄道建設の要求は、北海道が象徴的であるものの、比較線から予定線への昇格、速成、さらには私鉄鉄道への認可などの案件(法律及び請願、意見書)は、全国的なものであり各会期とも相当の量にのぼっている。こうした鉄道だけでなく、戦後経営を政府が画策するに当り、国防の完成を期するとともに、運輸交通機関の拡張改良等産業の発達に資するものに、相当の努力が傾注されている。その意味でも、金融機関の整備は必要性が高く、大きな効果をあげたのである。

③ 財政の基礎を鞏固にするため、前述のように民力の培養(現代的に言えば税源の涵養、担税力の養成)につとめる必要がある。「戦後財政始末報告」も、運輸交通機関の改良拡張等苟くも産業の発達に資するものは皆違算ないように期したとし、金融機関の整否は産業の消長に最も大きな影響を及ぼすことから、日本銀行の兌換券保証準備発行制限額の拡張、農工銀行・日本勧業銀行・台湾銀行を設立し、北海道の拓殖事業を幫助するため北海道拓殖銀行⁽¹⁶⁾を設立したという。当時の両院の議事録をみる限り、国防・鉄道・金融が主論点であり、それに次ぐのが明治32～33年の税制改革であったし、北海道の新聞でもこの三点が盛んにとりあげられている。そこで税務管理局時代の税務行政をふりかえるにあたって、その背景となる銀行の整備についても、少し研究することとする。

現代でも農工業、とくに農業・漁業については固定資本が必要であり、利益を獲得するのに時間を要すると言われるが、日清戦争を経て工業が発展していくにしても多くの試行錯誤が必要であった。⁽¹⁷⁾財政の窮迫から官営鉱山及官営工場も順次明治13年以降払い下げられていき、それを支える銀行も変遷を重ねた。

アメリカのナショナル・バンクをモデルとする国立銀行は、明治6年以降始まったが、明治10年から11年にかけて設立ブームを迎え、12年11月第153国立銀行まで設立された。そして、明治19年から32年にかけて、122行が普通銀行に転換した（明治16年の国立銀行条例の改正により、国立銀行の営業年限が開業免状の下付より20カ年となったことによる）。また、地方産業の発展を背景とする銀行もいくつか創設された。⁽¹⁸⁾ こうした中で、北海道にも、小樽、函館、根室といった経済中心地にいくつかの銀行の支店が開業されたが、短期間で他に営業譲渡するところが多く、基盤も他の銀行に比して弱かったようで、北海道を本店とする銀行は少なかった（別紙1）。このため、北海道の開拓に必要な資金を長期、安定的に提供する必要性が高かったことは、確かであろう。

とくに、農工業は商業と異なり固定資本を要し、永遠にその利益を期すべきものであることを以て、商業銀行以外に長期低利の資金を供給すべき特別金融機関の設立が必要であると、松方正義は唱えているが、ついに、明治29年4月、日本勸業銀行法・農工銀行法・農工銀行補助法（法律第82～84号）⁽¹⁹⁾ が成立した。しかし、北海道に農工銀行を設けるとしても、内地の農工銀行のように不動産を抵当にして長期の貸付けをする状態には無かったようである。そこから、二條基弘公爵・貴族院議員は、北海道に農工銀行を立てることはできず、事業遂行上の便利を得るためにも、北海道拓殖銀行を設立することが必要である旨、北海道拓殖銀行法案の特別委員長として、発言している。⁽²⁰⁾ 次のいで同法案について、政府委員は、台湾銀行などの特別銀行の監査役の任期が3年であるにもかかわらず2年としたのは、商法の監査役の任期が1年であることを考慮したと答弁しており、農工銀行に近い特別銀行（北海道を管轄する農工銀行）として北海道拓殖銀行を考えていることを明らかにしている。⁽²¹⁾ この法律は両院をスムーズに通過し、北海道拓殖銀行は、明治32年12月に設立認可を受け、33年4月に開業した。同行は北海道の開発資金の供給にあたるべく、業務内容は逐次改正により拡大され、農工銀行よりはるかに広い内容のものとなっている。すなわち、不動産抵当貸付けのほか、社

債の応募や引受、商品担保貸付や為替業務まで行ようになったのである。⁽²²⁾
 そして、経済面において北海道最大の銀行となり、各種の発言力を示すにまで至り、その動静が「北海タイムス」に登載されるにまで至った。しかし、⁽²³⁾
 北海道にも農工銀行を求める声は強く、何回も紙上をにぎわすこととなる。
 こうした金融整備の時代が、税務機構整備の時代でもあった。

(2) それらの経常費の増大に備えるため、公債募集・償金の使用・増税が計画された。第一回の増税は、登録税・営業税を新設し酒造税を増税し、葉煙草専売を開始するもので、第九回帝国議会（明治28年12月25日召集、明治29年3月29日閉院式）の協賛を得て、成立した。この営業税を公平に実行し、税負担の公平適正を期するべく、税務管理局・税務署が、府県知事の管轄より離れ、大蔵大臣のもとに設置されたことは、前述したところである。ただ、北海道においては、その税収の半分を占める北海道水産税の徴収にあたる水産物営業人組合が別系統の組織として存在していたこともあり、他の府県に比して設置が遅れ、かつまた北海道における税務署発足時の税務署長が全員心得として発令されるという異例の事態となった（別紙3）ことも、既に述べたところである。

また、酒の大増税が成立（明治29年法律第28号「酒造税法」）したが、その背景としては、飲酒の習慣に対する社会的・保健的・生計的見地に基づく悪弊廃止論や、飯米を酒造用に消費することに対する抵抗（批判）があったし、北海道と内地の府県との間の酒造税率の差も大幅に縮小された（それまで、北海道では税率が大幅に低かった）。それでも、酒の増税については、⁽²⁴⁾
 明治20年前後とは異なり、それほど大反対はなかったし、貴族院もスムーズ⁽²⁵⁾
 に通過した。

しかし、第二回の増税は、地租を中心として（後述）、議会と政府との間に対立が生じ、難航した。政府は、第13回帝国議会（明治31年11月7日召集、翌32年3月10日閉院式）に、地租・所得税・酒税・噸税・登録税・葉煙草専売収入及日本銀行納付金を増徴もしくは新設する案を提出した。まず同議会では、明治31年法律第23号でもって、酒造税の税率を引上げ、濁酒・焼酎・

酒精にも製造免許制限石数を上げるとともに、北海道の大部分（渡島国後志8郡及胆振山越郡以外の地域）に対する税率軽減の特例を廃止した。この特例は、それまでの税率との差を緩和するため各種1石1円を減するものであったが、それを行うまでの必要性が無くなったこと、換言すれば担税力の全体的上昇がみられるということ、を、意味する。これにより、北海道の全地域で、酒造税の本則が適用され、ようやく酒造税について、北海道も本土並となった。⁽²⁶⁾

このほか、自家用酒の禁止による増収も無視することはできない。「明治大正財政史」⁽²⁷⁾は、自家用酒税の税率は一般の酒造税に比すれば甚だ軽微で、一般酒類は自家用酒により少なからざる影響を受けており、しかも交通運輸の便が開けるに伴い、自家用酒の醸造を許さなくとも酒税の供給に困難を感じずともなくなったので、税源保護の必要上、自家用酒に対する税率軽減の特例を廃することにしたと説明している。自家用酒税法は、32年1月1日以降廃止されたが、その背景には、強力な酒税強化論者の存在と、酒造業者からの増税に対する代替条件の存在とを忘れることはできない。地域によっては、農家による自家用酒の慣行は根強いものがあり、密造取締りが課題となった。⁽²⁹⁾しばらくは、予防を主とし、密造が違法であることを周知徹底することに、当局はつとめた。これと平行して、品質を向上させることによる密造防止をめざし、酒類の鑑定その他技術に関する事務に従事する技手が任命された。⁽³⁰⁾やがて清酒模範醸造設立の計画と技術者の養成などがすすめられたのも、軌を一にするものといえよう。北海道でも、この頃には新聞紙上に道内産酒の広告や記事が掲載されるようになっており、また、密造の記事がたまにみえるようになったが、各府県におけるほど密造は問題となっていなかったのが特徴である。^(31の2)

こうした酒関係の増収策は比較的速やかに実現し、明治32年2月法律第25号をもって醬油造石税が増税されるとともに、溜製成高1石超の者に対しても、酒造税を課すことにした。そのほか、葉煙草専売収入が増収され、營業税法も明治32年3月法律第32号として改正された。

地租については、明治31年12月、法律第32号をもって、明治32年分より36年分まで田畑は1000分の8、市街宅地地租は100分の2箇半を増徴した。しかし、田畑地価修正が明治31年12月法律第31号で発布されたため、増収額は⁽³²⁾わずかに留まった。地租改正以来の固定した地価を修正しようというもので当然の施策であったが、地主側の抵抗がそれだけ強かったことを示しているが、明治32年の当初案と成立後の増収見込を対比したのが別紙2である。これによれば、地租と酒税のウエイトが高く、噸税・葉煙草専売収入の伸びが大きいし、醬油税も貢献している。

さらに、明治33年7月、北清事変が発生したため、日清戦争後3回目の増税⁽³³⁾が行われた。各種酒税の造石税に対し、大体一石につき3円の増徴が行われ、酒精造石税及混成酒税と酒精税を酒精及酒精含有飲料税に統一して税率を高めた。また、麦酒税及砂糖消費税が新設されるとともに、葉煙草専売益率の引上げや石油輸入税の増徴が行われた。これにより、酒税を中心とする間接税の比率が高まるとともに、酒の密造の対策がますます必要となった。

このように、間接税の比率が高まるとともに、間税官吏の検査取締りという仕事の特殊性及び税務官吏の品位保持の必要性から服装を整えることが検討されたものの、物価高もあり、下級官吏には困難であったことから、判任9級俸⁽³⁴⁾以下の者に対し被服費の補助が行われることになった。各局は「巡視以下被服貸与保存規程」を定め、巡視・給仕・小使にも規定の被服を貸与した。間接税職員の制服は、その後大正14年4月までつづくのである。

北海道では、当時、酒造税が北海道水産税に次いで重要な税目を占めており、それだけ重要であったが、零細な酒造業者が散在しており、看視に一苦勞していたようである。しかし、それでも北海道内の需要をなかなかカバーしえず、道外より流入する酒類との業務調整(産業調整というべきか)に苦勞していることが、当時の新聞から読みとることができる。

(2) 明治32年税制改正において、必らず言及されなければならないもの、そして、当該税制の歴史的転回が行われなければならないもの、それが、所得税の大改正である(明治31年5月第12回議会に提出された)。所得税の創

設時には53万円余の収入しかあげられず、典型的な名誉税であったが、日清戦争後には200万円余に達し、税金に占めるウェイトも2%以上に到達し、名誉税としての色彩も薄れつつあった。一方、日本経済も日清戦争を経て一段と発達し、明治28年下半年から30年へかけて企業ブームにわき返った。もっとも、資本市場の実情とかけ離れていたこともあり、諸会社や銀行の合併吸収が盛んに行われている（北海道も、別紙1をみるとおり、例外ではなかった⁽³⁶⁾）。

そこで、法人非課税への疑問が強まるとともに、理論的に法人を独立の課税主体とみなすべきであるとの見方が広まることになった⁽³⁷⁾。このような考え方は、急に出てきたわけではなく、所得税法制定の時の元老院での議論や、北海道水産税則の制定をめぐる元老院での議論の中には、法人が自然人と同じものか、それとも特別なものかという議論は一部の議官の間でかわさっているが未消化のままで終わっている。このことは、この議論が明治31～32年の頃でも、いまだ熟したものとなっていないことを示している。しかし、他面ではこの頃には、民法における法人の性格論争（擬制説と実在説の論争）は日本でも紹介されていたはずであり、間接的影響を与えていることは、間違いない。所得税法の論議にストレートに反映していないことは、前述の法人（会社）の実態に乏しく、しかも官営事業の払い下げや政商がらみの会社や銀行が多いときであり、法人の性格論と法人所得税とを結びつけて論じること自体、帝国議会に無理を求めるものであったと、言わざるを得ない。それよりも、所得税法の改正については、明治20年制定以来のもので古くなっており早晚改正しなければならないと大蔵省が考えているときに、条約改正があり改正しなければならなくなったことの影響の方が強く、その際に、帝国内にいる人にはすべて課し、法人に少しも課税の無いのを改め課税しようとしたと、明治31年6月、若槻政府委員は説明している。そして、法人と私人とは別人であるから法人にも課税し配当を受ける其人にも課税するのが法律の公平なるものであり、イギリスでもドイツでも行われているが、配当を受けた人に

課さず法人に課税するとしたのは、感情上の問題であり、二重の如き感をもつのを避けるためであるという。もっとも政府委員は取る手間がかからぬと⁽⁴¹⁾いうことを否定していない。こうしたやり方からみても、法人の本質論と課税方法との関係は、あまり認識されていない。ましてや、「北海道毎日新聞」紙上にはそうした論議はまったく出てこないのは当然であろう。

この明治31年第12回議会上に提出された⁽⁴²⁾所得税法改正法律案は、法人に課税しようとしたほか、いくつかの特色をもっている。すなわち、①法人の所得に対しても、第一種として累進課税を採用していること、②第2種から第5種まで、まさに英国にならった分類所得税らしい分類方式をとっていること(第2種：地代・小作料・土地家屋の賃料・公債社債預金又は営業に非ざる貸金の利子其の他資産より生ずる所得、第3種：農業商業工業水産業鉱業其の他の営業より生ずる所得、第4種：俸給給料手当金其の他職業勤労より生ずる所得、第5種：前各種に属せざる所得)、③帝国の臣民及法人を正面にだし、国籍を原則とし、外国法人は帝国内に本店を存するものに限り、外国個人は帝国内に住所を有し若しくは1年以上居所を有する者に限っていること、④各税務署所轄内に調査委員会を設け、その議により所得金額を決定すること、⑤北海道・沖縄県・小笠原島・伊豆七島に施行しないこと(北海道の給与所得者にも課されなくなる)。⑥法人の課税標準は準備金最少額を控除したものの前3カ年平均とし、第3種及び第5種も一部を控除した後の前3ヶ年平均とする。⑦法人以外の所得は200円を控除すること(戸主と同居する家族がある場合は、各自の所得税に按分すること。)など、明治20年法に比して、相当大幅な改正となっている。ここでは「配当」は現われてこない。

しかし、第12回議会では、所得税法改正を法律案審査委員会は昭和31年6月2日に開かれただけであり、同年6月10日に解散されたため、廃案となった。

明治31年改正案が提出された議会は、日清戦争後の戦後経営に伴う歳入補てんの大問題がある一方、条約改正に伴って国際的地位が向上し外国人にも課税できるようになったので、所得税の課税権を確立し不完全な課税規定を

整備する必要が生じていた中で開かれた特別議会であった。しかし、その議会では、地租条例の改正の方が大問題となり、地租条例改正法案の審査特別委員会では地租条例改正法案を否決した。⁽⁴³⁾ 引き続き本会議では、所得税増税及び酒税増税を含む租税9法案の継続審議を求める緊急動議も否決され、⁽⁴⁴⁾ 6月7日から9日までの停会にもかかわらず、議会は納得せず6月10日に衆議院は解散されてしまう。伊藤内閣が、増税の目的が達しなければ今日まで歩んできているところの国家百般の事務を履行して往くことができず、また前政府より議論されており財政整理をしていないわけではなく、事実、来年度より不足するのだと、強い態度でのぞんだことが、⁽⁴⁵⁾ 議会に侮辱と受けとられたのである。けっして、所得税の大改正は増収目的のものでないという政府委員の説明は、正面通りには受けとり難く、議会もまた、所得税の大改正に関心がなかったともいえない。

当時、北海道毎日新聞紙上をみる限り、中央の動きは逐一詳細に報道されているものの、地租を中心として報道されており、所得税にふれた記事は少ない。もともと、北海道においては、所得税の納税義務者は少なく、改正されても漁業者には、ほとんど適用がないとする記事があったくらいである。⁽⁴⁶⁾ したがって、所得税の付加税の対象となる者も少なかったことから、北海道住民の関心は所得税よりも営業税とその付加税にあり、関連法案の中では、地租の増税と地価修正が北海道に及ぶか否かといった問題の方に関心が集中したことは、当然であろう。そこから税務署が北海道に設置されているといっても、北海道水産税は水産物営業人組合が集め、地租も免租地が相当多いうえに市町村に徴収が委託されている限り、税務署に対する道民の関心は薄かったのも当然であろう。

(2) 自由党及進歩党が地租増収案を否決しようとしたことから、第12回帝国議会は、明治31年6月10日解散された。この両党は6月20日に憲政党を結成し、8月10日の総選挙で大勝したものの、両党間に亀裂を生じ、11月に分裂した。その直後の明治31年11月8日に成立した山県有朋内閣は、所得税法改正案等の増税案を、第13回帝国議会（明治31年11月7日召集、明治32年3

月10日閉院式)に提出した。

第12回帝国議会上に提出された所得税法改正法律案と異なり、第13回帝国議会上に提出された所得税法改正法律案には、重要な変更点が多数見受けられる。すなわち、①所得は三種類にわけるとどめたこと。第1種所得(法人の所得)、第2種所得(この法律施行地に於て支払を為す公債社債の利子)、第3種所得(前各種に属せざる所得)に区分する。②第1種所得は1000分の25の比例税率、第2種所得は1000分の20の比例税率とし、第3種所得のみが1000分の10から1000分の50までの12段階の全額累進税率とすること。③第1種所得は各事業年度総益金より総損金を控除したものに課税し、第2種所得は支払を受くべきものに対し源泉課税する。第3種所得は、原則として総収入金額より必要の経費を控除したものに課税するが、公社債の利子、非営業貸金の利子、配当金、俸給、給料、手当金、賞与金、歳費、年金、恩給はその収入額(予算額)に課される。④第3種所得のみに課税最低限を設け、かつ、それを300円に引上げること。⑤戸主及同居家族の所得は、単純に合算すること。⑥軍人従軍中の俸給や非営利法人の所得などを非課税とすること。⑦納税義務者について住所地主義を全面に打ち出したこと。⑧税務署長が所得調査委員会に所得調査書を送付するのは第3種所得のみに留めること。⑨北海道にも本法を適用することなどである。⁽⁴⁷⁾こうしてみると、イギリス型の典型的な分類所得税ではなく、法人・個人・公社債利子という区分であり、アメリカの内国歳入法に利子の源泉徴収を加えたものと言った方が、適当であるように思われる。とすれば、分類所得税とはいっても、法人所得税と個人所得税を採用したといった方が実態にあっている。もっとも、第2次世界大戦後までこうした何種類かの所得に区分して課税するというやり方が、ここに出てくることは無視できない。

また、利子所得を源泉分離するやり方も、後にまで続くやり方である。政府委員は、徴収することを簡便にしたいので一つの種類としたと説明しており、⁽⁴⁸⁾性質が違ふというよりも、便宜のための区分であることを明らかにしている。この公債社債の利子に対する課税システムは、かえって、公債価額が

下るという意見があり、衆議院の委員会で削除された。⁽⁴⁹⁾ 貴族院は、このシステムは、本でとることが目的で、削除されては課税上の目的を達することができず、個人にわたしては脱⁽⁵⁰⁾となるとして、原案を復活させた。以後、こうした利子に対する源泉徴収課税方式が長くつづくわけで、この修正の意義は大きい。

それ以外についても、貴族院の方が、本会議及委員会において熱心な討論を行っている。議事録によれば、当時の所得税の納税者は19万人で、300円以上は約7万4千人いるが、⁽⁵¹⁾ 貴族院議員は所得税納税者が多いと思われるし、その中から株式会社に投資している者が多く、株式会社の経理にも知識をもつ者が多いと思われ、そうした方面からの質問がかなりなされている。衆議院の方が所得税改正に対し関心が低かったといえよう。

また、北海道には、これまでの官員の俸給等を除いて所得税法は施行されていなかったが、今回、適用されることとなったことにつき、政府は最早所得税法を行ってよい時期になったと答えている。⁽⁵²⁾ このことについて貴族院議員は強く反対しなかったものの、沖縄県の官吏に所得税を課さなくなったことについては一部抵抗があり、台湾・沖縄・北海道に在勤する官吏という文言を加えてはどうかという意見が提出されたが、この地には適用せぬといいつつながら官吏だけは取るという主義は一貫せぬからだと政府委員は答えている。⁽⁵³⁾

そのほか、明治32年改正で注目することは、所得調査委員会が税務署ごとに置かれることになったことである。調査委員は複選法により選ばれ、納税義務者より政府の通知したる所得金額に異議を申出たときは納税官吏と調査委員とを以て組織したる審査委員会において審査されることになり、従来府県に設置されていた所得税調査委員会の審査にかわることになった。ここでも、税務行政組織の中で地方から離れることになったわけである。また、調査委員会又は常置委員会が税法に関し調査上必要と認むるときは納税者に従来尋問することができたが、納税者に酷であるとして、税務署長が質問できるように改正されたし、それでよいのかとの討論もくりかえされている。このような貴族院での修正は、明治32年1月31日の本会議で承認され、法律第

(54)

17号となった。

こうした経過をみる限り、地租にくらべ、所得税法改正については大改正であるにもかかわらず関心が強くないと言うことはできず、むしろ議会が政府に敵対することが少なかったと言うのにすぎない。その関心度が、衆議院より貴族院の方が強かったという点に特徴がみられる。

ここで、所得の調査決定が、府県知事及郡区長から税務署長・税務管理局長の管掌に移され、所得調査委員会の調査に基づいて第三種の所得税が決定されることになったことについて、もう少し考えてみることにしよう。納税者はこうした制度に関心が深く、いつ選挙され、誰が選ばれ、審査会がいつ開催されるか、新聞紙上において詳しく報道されるようになってくる。

この所得調査委員会は、各税務署所轄内に置かれ、原則は5人(当初7人)であるが、各署の実情に応じ増減された(明治32年4月大蔵省令第13号)。各府県では増加されている所の方が多い(最大9人)のに、北海道では函館署が7人、紗那署が4人で、かろうじて延人数で平均を上回る程度であった。⁽⁵⁵⁾ 調査委員は、第3種所得の申告(毎年4月中に申告することを要する。)をなした10人に付1人(最高20名、最低1名)を定数とする選挙人によって選ばれ、調査委員会は遅くとも毎年8月1日までに開会することを要する(所得税法25条)。税務署長は、毎年第3種所得につき納税義務者又は納税義務ありと認める者の所得全額を調査し、その調査書を作成し所得調査委員会に送付する。政府は、調査委員会の決議を不当と認めるときは再調査し、それでも、その決議を不当と認めるとき、又は再調査に付したる日より15日以内に調査終了せざるときは、政府は所得金額を税務管理局長名で決定する。納税義務者は、政府の通知した所得金高に対して異議があるときは、通知を受けた日より20日以内に不服の事由を付して、政府に審査を求めることができ、審査委員会に付される。審査委員会は、各税務管理局毎に設けられる(審査委員会は、収税官吏3人及調査委員4人の合計7人で構成される。)。納税義務者は通知を受けた所得金額に依って税金を納めなければ審査を求められない(現代は、不服申立てをするに際し、税を納める必要はない)。⁽⁵⁶⁾

もっとも、所得調査委員制度は、所得税法制定当時から導入され、所得税調査委員とよばれていた。明治32年の所得税法の大改正とともに、選挙人の選挙事務をのぞき、所得税執行の仕事は、府県・郡区役所から税務管理局・税務署に移管され、調査委員の仕事も税務署長が取り扱うことになった。こうした制度は「所得税法説明書」には、「官吏ヲ以テ之（＝所得の調査のこと。）ヲ調査セシムレハ調査精密ヲ得ヘシト雖モ子細ニ渉リ民情ヲ傷ルノ嫌ヒアリ。故ニ各国ノ例ニ照シ殊ニ普国及巴華里等ノ例ヲ参酌シテ之（＝所得税調査委員会のこと）ヲ定ムルモノナリ」と記されている。⁽⁵⁷⁾したがって、シャープ勧告がそれほど野蛮なものではなく、むしろ進んだ制度であったと評価したい。所得税調査委員会は、決議機関で地元の有力者が選ばれる傾向があり、税務署では所得調査委員の選挙と委員会の運営が重大関心事であった（多くの税務署に残された資料には、税務署長が自ら委員の傾向・動向・発言等を記録したものが多く、各署の悩みも散見される。）ことから、所得調査員が影響をもつことになったにすぎず、制度そのものは不公正な制度ではない。現代においても、欧州には似た制度が存在しているのである。

こうした日清戦争後の第二次増税をふまえ、明治33年3月29日、勅令第82号をもって、札幌・根室・広島税務管理局で税務署が増設された。⁽⁵⁸⁾北海道では、空知署から上川署が、釧路署より河西署（現代の帯広署）が、それぞれ分割され、合計18税務署となった。それだけ、北海道の開拓が進んだことがうかがわれる。

さらに、明治34年5月、勅令第113号によって税務管理局管轄内の須要の地に税務支署が置かれることになった。⁽⁵⁹⁾大阪・横浜・神戸・長崎・ロノ津・厳原・下ノ関・門司のほか、函館にも設置され、輸入糖に関する事務を取り扱ったが、税務監督局の発足に伴って廃止された。函館税務支署は、函館税関構内におかれ、函館税務署員が兼務して、34年10月に開庁している。現代、夕張にある税務署の支署と異なり、税関内に一室があると考えてよいようである。なお、この一連の改正により、税務属は5819人から6348人に、技手も375人から439人へと増加している。

(二) 営業税問題と税務執行上の諸施策

(1) 日清戦争後の増税は、所得税法の大改正、酒税の大改正、生活必需品である醤油に対する増税(これも、北海道に通用されることになる。)及印紙税法の制定のほか、地租条例の大改正、地価修正問題が複雑にからんでいる。そこで、ここでは、営業税をとりあげる。

そもそも、既に述べたごとく、税務管理局及び税務署が創設されたのは、「府県知事が地方人民の利益幸福を図るを旨とし、国家大局の上から課税の公平を考えず、いわゆる地方民の負担を軽減せんとする弊がある」事情のもとで、税務行政の姿勢を正すべく、税務機構を大蔵省の直属に置き全国統一的な課税を図るためであった。国税に移管された営業税がもともと地方税であったことから、営業税法の実施が当面の最大課題であった。

明治30年1月1日から営業税法が施行されることになったのを受け、明治29年7月20日に「営業税法施行規則」(勅令第269号)が公布され、同31日「営業税法施行上取扱法」(大蔵省秘第647号)⁽⁶¹⁾が発せられた。複雑な内容の内訓であったのは、「其の調査甚だ複雑にして之が取扱区々に流れ易く、随て彼此公平を缺き紛議を醸すの虞」⁽⁶²⁾があったからであった。この虞⁽⁶³⁾れは、現代の地方の状況のもとでありうることは、別稿でものべた。また、納税義務者に帳簿を供え営業上の一切の事実の記帳義務を負わせる一方で、収税官吏は、営業に関する帳簿物件を検査したり営業者を尋問する権限が認められることになり、罰則の適用範囲も広く、全体として間接税の規定形態であり、納税者にとって慣れたものとはいえなかったことであろう。

営業税は外形標準によっているとはいえ、何業に属するか、資本金額とは何か、また、営業用の土地家屋の借料に相当するものとされた建物賃貸賃金をどう算定するか、等の問題について紛争が発生した。それまで、物品販売業者の売上金額を認定するための帳簿検査を受けた経験のある人は少なく、このため、課税標準の申告は極めて低調で、大部分の者が申告書の修正を受けたという。⁽⁶⁴⁾このため、北海道でも商業帳簿について不安を持つ人が多かった⁽⁶⁵⁾のである。北海道では商業帳簿になじむことの方が、各府県よりも痛接で

あったのである。

このため、多くの営業税反対運動や陳情が全国でなされた。このため、⁽⁶⁶⁾「公文雑纂」には多くの建議が収められており、明治30年から31年に提出された7件は、広範囲で、しかもすべて廃止を主張している。もっとも、それらの建議は国の財政事情を十分に認識しており、やみくもに反対しているわけではない。こうした建議側の財政事情に対する認識もあることから割当課税のうわさが発生したが、主税局長は否定した。⁽⁶⁷⁾すなわち、税法の本体として前以てその徴収額が定まるものではないのであり、従事者が熱心のあまり或いはその場の状況により知らず知らず口外する等のことはあると、している。田口卯吉・島田三郎という議員を中心にした営業税反対運動は盛んになったが、全国の局署に事態を早急に収拾するよう指示がだされ、まもなく沈静化した。

北海道では、営業税に対する反対の動きとしては、水産業者を中心にした営業税反対運動が、函館・小樽・根室というところであったことが、北海道毎日新聞から読みとることができる。その動きは、①北海道水産税則廃止問題⁽⁶⁸⁾があり、そのなかで、営業税の負担をも避けようとしていること、②函館⁽⁶⁹⁾に市制を施行するという意見がかなり盛りあがっていたこと、③北見幹線鉄道の建設問題等、⁽⁷⁰⁾開拓をどのようにして促進していくかの問題とからんでおり、むしろ、そちらの方に手をとられたというか、焦点が定まらなかったのであろう。小樽を除き、あまり盛りあがらなかったようである。この北見幹線建設促進の建議⁽⁷¹⁾によると、北見地方（網走・紋別を含む）の営業税納税者は138人、所得税納税者でも186人にしかすぎないので北海道の税務当局はあまり重要ではなくても営業税反対運動について、説明につとめるとともに、⁽⁷²⁾他の諸方面の課税資料をも収集し決定していった。また、明治32年の大改正に際し、⁽⁷³⁾商業帳簿の必要性、重要性を新聞で訴えてもらっている。所得高の申告書の様式について、小樽商業会議所と小樽税務署長が会合して書式を一定することを決め、その内容について注意書が作成されているが、それを北海道毎日新聞は、詳しく紹介しており、⁽⁷⁴⁾税務当局や北海道当局が広報に努め

たことがわかる。商法改正に伴って、各地の商業会議所も同様の周知や啓蒙につとめたことと思われるが、現在のところ、確認できない。いずれにせよ、商法が改正され、所得税法も全面適用されることになるという二重のショックに見舞われた小樽の商業者にとっては、背に腹をかえられない大問題であったし、二法に対応するには、それだけの対応が必要だったことは、まちがいない。現代でもこうした状態になれば、これだけの対応を行わねばならないだろうと考えられるからである。

これに並行して、営業税に関し、小樽において課税標準届の提出を求める税務署と住民との間でも別のトラブルが生じている。⁽⁷⁵⁾委託業組合員に対し、港町の土地は坪1円50銭で貸出するの土地の繁閑にかかわらず3円を届け出るように求め、また、家屋には鍍瓦120円、土蔵100円、石蔵105円に届け出るよう求めたようであるが、これに対し、同組合員は大会を開き、委員を決め札幌税務管理局を訪問している。訪問してきた代表に対し、局長は、賃貸価格標準をとること、⁽⁷⁶⁾営業上重要部分と付属たる部分とは同一にみるべからずと回答している。こうした結果で届を出しなすことになったようであるが、売上高を隠蔽して不正な届を出すものがあり、納税者は局と円満に結ぶ方法をとったようである。⁽⁷⁷⁾このように、北海道でも営業税に一部の抵抗があり、賃貸価格に関心が高まりつつあったことを無視することはできない。

また、所得税を本道に施行さるるにつき精読熟閲せんを要すとの説明のもとで、北海道毎日新聞は、所得税法の条文を全文掲載している(明治32年2月18日付3面)。現代でも、こうしたやり方は、あまり見受けられない。⁽⁷⁸⁾その後、「今年に限り法人税の課税免除を行う」との記事がのせられている。記事によれば、法人は、前年度予算に依らず、その年度決算後7日以内に決定の届出をなさしめ之に課税するものなれば本年4月より実施されたる所得税法を遡って31年度に属する各会社の決算及び所得に課税すべきものにあらざうというにあるとしている。このやり方は、札幌税務管理局の了解を得て行われたわけであるが、当然函館・根室でも行われたと思われるし、その後中央で問題になったという記事や資料も見当たらない。この解釈は、条文か

らは直接導くことはできないが、現代では、「〇以降開始する事業年度より適用する」となされることが多いことから言えば、おかしくはない。しかし、個人の所得とのバランスから問題が残る「弾力的取扱」ということにならざるを得ない。この施策は、所得税法を北海道に全面適用することをソフト・ランディングしていくための施策であり、本省の了解がないとおかしい。もっとも、現在のところ、資料は発見できない。

こうした措置は他でも行われたことであろう。そうした意味でも、営業税の課税に際し、商業帳簿を書いてもらうことが先決であり、厳しい調査が行われたことは考えられない。

明治30年5月の「東京経済雑誌」は、税務管理局員の照会に対し、「各局員に於いても此意を体して、管下の税務署員を監し、戦場に臨むの覚悟を以て、各営業者の説諭に励むべし」との回答をのせている。⁽⁷⁹⁾「戦場に臨むの覚悟を以て」とは、時代を反映する表現であり、それだけ財政逼迫であったわけでは、むしろ、「説諭に励むべし」の方に重点がある。大日本帝国憲法のもと、租税法律主義が定まり、帝国法令や新聞等の言論機関があるなかで、税務官吏が営業者に対し「違法な取扱いをするのも明らかなことであった」と⁽⁸⁰⁾のある論者の言及には納得できない。

(2) 明治29年7月の「営業税法施行上取扱方」及11月の内訓が出されたあと、明治31年4月に長期にわたる税務管理局長会議が開催され、税務管理局の執務のあり方や、課税標準のあり方が、討議された。⁽⁸¹⁾この中で、北海道の三局長が早目に出京したことが、北海道毎日新聞の動静欄で読みとることができる。この会議には、営業税の課税標準の調査方法や各局の申報が含まれているのは当然であるが、税務官吏の服務上の心得も熱心に討議されている。

税務官吏の執務のあり方や、課税標準の調査、ひいては税制のあり方が問われるとき、税務職員の気風を引き締めることは、日本ばかりでなく、中国においても行われたところであり、その一例が、福島県二本松城址にある「戒石銘碑」である。この碑は、二本松藩が財政改革を行うのに際し、藩士の気風をひきしめるために建てられたものである。⁽⁸²⁾

その後の官吏の服務心得として、明治6年7月の上諭(地租改正条例に付されたもの)、明治15年7月太政官達第44号「行政官吏服務規律」⁽⁸³⁾、明治20年7月勅令39号として出された「官吏服務規律」がある。明治23年10月の「教育勅語」⁽⁸⁴⁾もこれに並ぶものとして扱うものもある。

税務署発足と時期を同じくして出された「税務官吏服務心得」(明治29年11月主税局通牒主秘第245号)は、「官吏服務規律」(明治20年勅令第39号)のもとで、税務官吏の税務執行の特殊性に鑑み、納税者に対する応接態度や執務態度の原則を示したものである。合理的、社会常識的な観点が強く打ち出されており、現代でも十分に通用する内容のものとなっている。この心得は、税務職務全員に配布されており、現代でもときおり発見されることがある。

北海道でも、明治30年6月に、全署に同内容を示達している。⁽⁸⁵⁾そこでは、税務管理局長は、税務に従事する者の任務の重要性を説くとともに、国民に納税義務を遂行させるための指導監督に際し、常に慎重な態度で臨むこと、課税は厳正にして公正無私であること、事に当っては敏活果断に、職務にまい進することを求めている。

さらに、明治31年8月、大蔵大臣は「税務執行方針ニ関スル件」と題する訓示⁽⁸⁶⁾を行った。税務官吏服務心得の内容を要約した内容のものといつてさしつかえない。すなわち、新条約実施の期も遠くなく、事務も刷新が必要となっている事態にかんがみ、一層時局に応ずる知識を養い、税制の内外人に対する税法の平等で完全な実行を期するように勉めるべきことを求めている。当時、日本政府の最大関心時の一つであった条約改正の実施が、ここでも顔を出しているが、職員も十分認識していたことであろう。時局に応ずる知識の涵養及税法の内外人平等適用は、現代でも言われていることであり、職員も士気・意欲に燃えていた事を示している。

また、目賀田主税局長は、明治31年の大臣訓示を簡条書にしたものとも、⁽⁸⁷⁾また、「税務官吏服務心得」を簡単にしたものともいえる「税務官吏八則」を唱えている。これらの諸施策により、税務職員の気風が引締め、士気も

高揚したといわれる。現代でも、これらの資料がときおり発見されるが、その結果、非行は新聞でもほとんど載らなくなった。しかし、行政組織の現場は常に新陳代謝をくりかえすのであり、こうした教え、とくに、「税務官吏八則」を十分に浸透することは必要である。

(2) 税務職員に対し、服務心得を示すだけでなく、一定期間、職員を集合させ、税務管理局において、実務・法規等全般について教育し、税務官吏としての素質を向上させようとする試みが、各地で始まった。税務における研修の制度的整備の始めと評価することができる。

全国でも最小規模の税務管理局である根室税務管理局でも、明治34年11月20日付で、「税務教習会規程」を定めている。⁽⁸⁸⁾ 税務教習会は、通例年壱回(年2か月以内)開かれ、一般税務(税務官吏服務心得を含む。)・直税・間税・庶務にわたって教習が行われた。教習にあたる教育委員(現代における国税局人事2課もしくは税務大学校の職員)は局長が指名した。局長自ら教官を担当したこともあったようであるが、根室税務管理局長というポスト自体には専任者がすくなかったこともあり、ごく稀なケースであったろうと思われる。

その後、教養科目が教えられたり、大正年代に入って、中央に優秀な職員を集めて講習会が開かれるようになった。⁽⁸⁹⁾ 他方では、こうした研修において優れた成績をあげた職員を抜てきすることも次第に行われるようになったようである。⁽⁹⁰⁾

こうした「服務心得」の普及や研修の整備に刺戟され、税務職員自身の自発的意見により、明治32年1月「税務協会雑誌」が、創刊された。既に、こうしたことは、明治29年に福沢諭吉が「収税吏に高尚の人を用うべし」と主張していた。⁽⁹¹⁾

こうした有力者の意見もあり、職員の資質向上を図ることは、その対応に迫られていたし、職員自身としてもその意欲に燃えていた。この雑誌や、これらにつづく各局の雑誌には、法律や経済の講義に優れたハイ・レベルの論文が掲載され、職員の勉強に供されるとともに、税務行政を改善するための意

見が提示されることになったわけで、すぐれた効果をあげたといえよう。

(三) 地租問題と北海道の特例

(1) 地租が長らく国税収入の第1位を占めてきたものの、酒関係の増税がくりかえされ、地租のウェイトは下がってきた。しかし、増税が検討される場合には、地租も必ずといってよい程検討対象となった。他方、法定価格に基づく課税が社会経済情勢の変化に対応するものにどう対応するか、また、公平な負担をどのように実現するかも、問題となり続けていた。

明治13年5月、第1回の地価修正を行うことになり、明治14年から19年にかけて、18県において地価が修正され、地租が42万2千円余軽減された。明治20年3月から9月にかけて、第2回の修正が2府15県で行われた(地租32万2千円余減)⁽⁹²⁾。

明治17年地租条例制定後、18年2月の訓令により、土地所有者各自をして帳簿と実地とを対照し、その異動があれば申告せしめ、申告せざるときは地押調査をなして正確を期することになった。この地押調査は、広範囲の地域にわたり行われ、地租は91万7千円増加した。その後、明治22年8月法律第22号で特別地価修正が公布された。このときは、政府は40県にわたり、特別修正を18年以後低落した土地に対して行ない、地租32万円余が軽減された⁽⁹⁴⁾。明治25年、第4回帝国議会(明治25年11月25日召集、26年3月1日閉院式)にも特別修正計画が提出されたものの地主勢力の強い貴族院で否決された。このように何度となく、地主勢力の強力な抵抗のなかで地価を適正なものとするように地価修正が企てられたものの、難航するのが通常であり、せっかく実施するときでも、地租軽減となることが多かった。

しかし、北海道は開拓中であり、免租中のところが多く、又地価設定中のところも多く、適用されることがまだなかったのである。明治17年太政官布告第7号で地租条例が定められ、その後の基本となったものの、伊豆七島・沖縄県・北海道三県(札幌、根室、函館)は、当分の間、従前の通りとされ、適用されなかった⁽⁹⁶⁾。したがって、北海道の地租税率も1%のままであった⁽⁹⁷⁾。

明治23年11月、法律第30号により、地租条例が大改正された。この大改正

の目的について、「明治財政史」は、土地の変更や農事改良や地価修正要求の増加に地租条例が対応できていないので、それらの改正をしなければ土地生産力の発達を害し其極國家の不利を生じるからであるとした「地租条例中改正法案理由書」を引用紹介している。⁽⁹⁸⁾ここでも、地租税収を増大せしめるということは後退し、土地生産力の維持向上が優先している。北海道で開拓や産業振興がすべてに優先しているほどではないとしても、各府県においても、殖産興業を行わない（＝促進しない）ことによる國家の不利を認めている。これを受けて、地目変換を行うべき土地の地価の修正のための検査は便宜に行い5ヶ年以内に修了すればよい（明治24年）ことになった。荒地免租年期のある土地が天災による被害を受けた場合にはケース別により処理する基準が定められるなど、⁽⁹⁹⁾地租徴収手続も改正された。すなわち、明治28年1月「収税署地租事務取扱規程」の制定である。⁽¹⁰⁰⁾

こうした地租徴収に対する取扱は、明治24年6月に至り、北海道庁訓令第46号により、北海道における民有地の整理は地租条例に準じて取り扱うことになり、地租条例の規定は、事実上、その大部分の規定が北海道にも施行されることになった。しかし、まだ、地租条例を全面的に北海道に適用するものではなかった。

また、この時期において、明治19年6月、「北海道土地売貸規則」が廃止され、「北海道土地払下規則」（閣令第16号）が制定されたが、従来と同様に、国有未開地が低価で払下げられ、これに対しても免租期間（払下の翌年より10カ年）が認められた。認められた短期の免租期間の土地に対しても、明治22年6月に法律第18号として、開墾地免除に関する法律が制定され、明治2年以後有租地となった田畑及郡村宅地は、明治22年より31年まで特に地租・⁽¹⁰¹⁾地方税が免除され、現に開墾年期中のものは、なお10箇年地租・地方税を課さないことになった。明治23年9月、「屯田兵土地給与規則」（法律第79号）により、屯田兵及屯田兵村に給与した土地に対しても免租年期が認められるなど、⁽¹⁰²⁾開拓奨励という理由から地租の特例が増加していったのも、この時期なのである。

(2) 税務管理局及税務署が発足したことにより、国税徴収法に基づき府県知事の為すべき事務は、すべて税務管理局長において執行することになったが、地租及勅令を以て命じられた国税(所得税など多くの税)が市町村に委託されたことは前述した。

北海道にも税務署が発足して半年ほど経過したばかりの明治30年12月には、地租の収入を増加させるため、市街宅地の地価を修正するための法律案が、また、田畑地価修正法案が閣議に提出された。このほか、内務大臣からは、北海道国有未開地の付与の際に課される登録税を免除するための法律案も明治30年10月に閣議に付されている。⁽¹⁰³⁾これらの法律案は、議会に提出されることはなかったが、地租の増徴が検討され、また、地方当局でも対応を迫られていたことを示している。

明治29年2月の大阪商業会議所(営業税法案ニ對スル意見開申書)⁽¹⁰⁴⁾が地租の増徴が適当であるとしていたのに対し、明治31年10月、広島商業会議所は、市街宅地の増徴に反する意見開申書を提出した。⁽¹⁰⁵⁾このように地租増徴が是か否かの議論が全国で沸騰しはじめていた。この中で、谷干城と田口卯吉との間で、明治31年から32年(1898～99年)にかけて、「東京経済雑誌」その他の紙上で論争が行われ、今日でも「地租増否論」正統二篇として残されている。それらに应じて明治31年12月13日に地租増徴期成同盟が結成されたの⁽¹⁰⁶⁾に⁽¹⁰⁷⁾対し、2日後には地租増徴反対大会が開かれたほどであった。

(3) こうした地租の負担の公平をめぐる論議が高まる中で、土地等の払い下げに関する法案が明治30年第10回議会に相次いで議会に提出される。すなわち、国有林野法案・森林法案・官有林野の下戻法案・北海道国有未開地處分法案であるが、必ずしもすべてが払い下げに関するものではない。国有林野法案は国有土地森林原野の下戻法案と森林法案とあいまって国有林野の管理及経営の方針を一定にしようというものであるが、開墾や払下げに関連する条文が含まれているため、国民の関心を呼ぶことになった。これらは、北海道にとって土地の払下や開墾と地租に関連するものであり、北海道毎日新聞でも逐一その動きを追っている。

これらは、大部分、比較的順調に成立した。しかし、北海道土地私下規則を改める北海道国有未開地處分法だけは、抵抗を受けた。この法律は、国有未開地の売払・付与・交換・貸付に関する処分法を整備し、これらの土地に対して一定の免租期間を付与しようとするものであった。⁽¹⁰⁸⁾ それにもかかわらず、北海道協会は法案の修正要求をだした。⁽¹⁰⁹⁾ 貴族院の特別審査委員会は、開墾後牧畜又は植樹に供しようとする土地は開墾全部成功後代価千坪1円の割で売払うべし、但し、一人に付き3万坪以下を貸与したるものに限り無償にて付与すべしという条文を削り、開墾後牧畜植樹等に供する土地は全て無償貸付し成功後無償付与することになった。⁽¹¹⁰⁾ この修正に政府も結局同意し、成立することになった。この結果無償付与された土地は142万町歩という多大なものであった。資本の吸引のためでもあり売上代金も少額であったことから政府も同意したと思われるが、土地所有者に極めて有利であり、後日、さかんに土地私下問題を惹き起こすようになった。貸付けされても土地投機や立木伐採目的のものが多く、最終的に開墾が完成して無償付与を受けた者は多くなかったと、いわれる。⁽¹¹¹⁾ 後日多くの政治問題を発生させたとはいえ、なるべく早く北海道が開けるようにしたいとの小澤武男男爵ら関係者の目的は達成されたといえよう。

明治31年の第12回議会に、政府は、地租の定率を100分の4と改める地租条例改正案（ただし、「明治財政史」第6編は、提出したことを書いていない。）と、田畑の地価を修正し、各地方の負担を均一にするため必要な宅地組換法案を提出した。⁽¹¹²⁾ 付託された審査特別委員会は4回にわたって開催され、委員会の速記録も36頁に達する政府と議会との対決法案となった。増税ということをする以外に手段は無く、やむを得ざるものと内閣総理大臣自ら説得したのに対し、審査特別委員会は、他に財源があるし行政整理も行っていないこと、このままでは更に不公平が増すことなどを理由として、大差で否決した。⁽¹¹³⁾ このため、明治31年6月10日解散され、これらの法案は廃案となった。

総選挙後の第13回帝国議会（明治31年11月7日召集、明治32年3月10日閉院式）に、山縣内閣は、地租条例中改正法律案及田畑地価修正法律案を提出

⁽¹¹⁴⁾した。今回は、宅地法律案を政府は提出しなかった。第13回帝国議会において、衆議院の審査特別委員会では、政府と野党の一部との間で妥協が成立したこともあり、比較的順調に審議が行われた。

第13回帝国議会に提出された地租条例中改正法法律案は地租の定率を100の2箇半(2.5%)から100分の4(4%)を引きあげ、歳入の増加を図り財政の基礎を鞏固にしようという目的をもって提出が行われた。提出の理由書によれば、「恒久確實ノ収入ヲ増加シ之ニ依テ財源ヲ鞏ニシテ以テ帝国ノ隆運ヲ期図スルニ必要ナル諸般ノ規画ニ応スルコトハ歳計ノ計画竝ニ財政ノ整理ニ於テ目下誠ニ急切ノ事ト為ス而シテ事業ノ發達交通ノ利便ニ依リ現行ノ租率ヲ定メタル當時ニ比シ價値ニ於所得ノ著シク増加シタル土地所有者ノ負担ヲ適度増加シテ此ノ急切ノ必要ニ応スルハ最モ機宜ニ適シタルモノトス」といい、これが提出する所以であるとしている。衆議院の委員会では、明治32年分より36年分まで市街宅地は2.5%、その他の土地は0.8%を増徴することになり、田畑の地租については、田畑地価修正地価実施の日より増率が適用されることになった。⁽¹¹⁵⁾これも、逐一北海道でも報道されているが、北海道においては依然として税率は1%にとどまった。そして、明治31年法律第31号(田畑地価修正法)・同第32号(地租条例中改正法律)として公布された。地価修正については、衆議院では何回も提出され衆議院も可決している案とほとんど同じであるとして、衆議院で一部修正されただけで成立した。⁽¹¹⁶⁾

この両案の議会での審議において、憲政本党の武富時敏は、地租条例改正及地価修正の両法案に対し、財政の基礎を鞏固にするには中途半端であり、地租を増徴しなければ(とらねば)ならない理由がないほか、地租の増徴は耕作する百姓に痛苦を与えるものであると大反対したのに対し、田口卯吉は、日本の地主はヨーロッパの農民より恵まれ、藩籍奉還により地主の特権も得ており、地主は地価の上昇により大幅な利益も得、貨幣制度によっても利益を得ているとして二法案に賛成の大演説をしていることもあって、衆議院では比較的、地価修正にふれられることは少なかった。⁽¹¹⁷⁾

これに対して、貴族院は地主が多いこともあり、二法案、特に地価修正に

抵抗を示した。特に、田口卯吉と大論争をくりかえしている谷干城は、農民の土地は天皇陛下の御恩意によって私有をゆるされるものであり、その土地にヨーロッパ人の学説（地租単税説）をもってくる田口説はおかしいこと、農は国の本であり農業者を国が保護していくべきであること、農民は非常に狭い土地に非常な税を払っていること、この改正により財政は鞏固にならず、もっと節儉すべきであると主張する。⁽¹²⁰⁾これをうけ、鎌田勝太郎も、地価修正により財政が鞏固にならぬし、増税が減税かもわからぬといい、衆議院の無名議決は妥当でないと言う。ここで、この二法案の性格が増税か減税か論すべきであり、地価修正すべきか否か論すべきであったのにかかわらず、衆議院の議決可否論に移ってしまい、論議が中断したことになった。貴族院も地価修正に理解を示しはじめたとは言えず、大正時代における地価問題の萌芽を出したにすぎなかったとしか、評価できない。

この地価修正は、全国の田畑の中で収穫見積りの多すぎるものは低減し、石代も明治21年以降10カ年平均平価を各地方同一の割合を以て低減し使用し、利率も六朱に統一し、明治31年7月1日現在の段別を基礎として地価を修正して行われた。この際に主税局長が発遣した通達は、「明治財政史」に収録されるほど基本的なものであり、これに従って明治32年2月初旬から作業に着手し、同年8月に修了した。⁽¹²²⁾その地域は、3府39県に限られ、北海道と沖縄県には適用がなかった。⁽¹²³⁾地価修正により、田畑の地租は371万1663円減少したが、明治32年分より向う5年間の地租増収により差引806万6875円増加した。武富時敏（元大蔵官僚）が言っているように、中途半端であるが、若干でも増収したわけであり、政府としては一応の目的を達したし、地域の公平を図ることができたということは確かであろう。⁽¹²⁴⁾

地租の税率引下げ、地価修正と一体として本来行われるべきである郡村宅地と市街宅地との間の相互の組換えは、社会経済情勢の変化もあり、政府も検討し、前議会に提出しているものの、第13回議会には政府は何故か提出しなかった。結局、宅地組換え法案は、貴族院で議員提出され、短期間に成立した⁽¹²⁵⁾（明治32年法律第63号）。宅地組換え処分は明治23年いったん完了した

ものの、明治23年5月勅令第175号により、郡村宅地にかわる地域が増加した。すなわち、この点では減税ということになるが、ここでも北海道には適用がない。

(4) 明治31年から33年にかけての地租の増徴問題について、北海道毎日新聞は、東京で発行された新聞記事の転載を含め、相当詳細にかつ逐一報道している。それだけ、地租の増徴について道民の関心が強かったことを示している。

明治31年5月24日付の北海道毎日新聞は、「地租増加の方法」と題する「中外商業」の記事を転載している。それによれば、いったんその筋に起った地価修正の議は地価を引き下げにあらずして地価を引き上げるにあったが、地租改正時に用いた米価を最近数年の米価に改めて其結果地価を引き上げようとするものであり、不平均のまま地価を引き上げようすることになる。米価を引きなおすことは理由がないわけではないが、1～2年のうちに従来と同じように不公平となってしまう。現実には、不平均を矯正する目的で地価を修正することは愚の甚しきものであり、単純なる租率引上げに及ばないとし、地価修正に消極的姿勢を示している。この後の地価修正の流れを暗示している。

他方、明治31年12月16日の北海道毎日新聞は、大蔵省は地価修正案を見殺しにした歴史があり、見殺しにすれば修正すべき土地から増収できる利益もあることから今回も地価修正は警戒していると報じている。この記事は、若干他人事というところがあるものの、地価修正に対する世の見方を知ることができる。このように、地租の増徴に関する一連の報道を詳細にするように、住民の関心は高いものの、北海道に関係がないことから、客観的に眺めることができたとも、言うことができる。むしろ、開拓10年計画の方に関心があったといつてよい。⁽¹²⁷⁾

(5) それでは、明治31年から32年にかけての他の税制改正(革)に対する北海道の見方はどうであったであろうか(地租は前述した)。

所得税法については、北海道に全面適用されることとなっても、主力とな

る漁業者はまず関係があるまいとされ、その他の営業者について多くの手厚い配慮がなされたことが、新聞紙上で詳しく報道されている。現代の消費税法施行時の弾力的運用をほうふつとさせるものがある。また、商法施行に伴う措置が詳しく報道され、税務署も協力したことを十分うかがわしめる点でも、この点については、さらに調査を要する。

所得税法はまず適用がないと考えられた漁業家にとっては、むしろ北海道水産税が問題であり、彼らは営業税反対の中心運動とならなかった。したがって、営業税反対運動は、北海道においては、あまり強くならなかった。北海道漁業組合定期会は、明治30年度の会務報告のなかで、「水産税全廃」⁽¹²⁸⁾についての会務報告をしている。この中央連合会では既に「水産税全廃意見」⁽¹²⁹⁾を起草していたが、函館商業会議所も明治31年12月に「水産税全廃建議」⁽¹³⁰⁾及「請願」⁽¹³¹⁾を提出した。ここで、重税を訴えるのは当然としても、水産税組合による徴収方法は不条理であり、普通内国税の徴収法にすれば費用は税額に倍徒し廃止に至らざるを得ないとまで、訴えるようになった。さらには、明治33年2月には北海道水産税則廃止法律案（議員提出）が衆議院で可決され、貴族院で否決されること⁽¹³²⁾にまで、至ることになった。その意味でも、水産業者を中心として営業税反対運動が北海道で盛りあがりようがなかったのである。

こうした水産税廃止運動で盛りあがった住民の自治意識の高まりは、函館市制施行の要望⁽¹³³⁾を招き、さらには北海道から代議士を送ろうという要求にまで進んでいく。そして、北海道によりやく北海道区制（ほぼ府県にある市制と同じ。）が明治32年8月に改正のうえ、10月に施行された（勅令第378号）。当時、この「北海道区制」の釈義「北海道区制釈義」が北海道庁職員石森憲二の手により、明治32年9月1日から10月5日まで北海道毎日新聞に連載されるほど、住民の熱意が高まっていたのである。

道民の意識は、ロシアの営業税法制定にも関心を示すほか、北海道旧土人の保護の問題にも向かうようになった。明治32年3月、北海道旧土人保護法（法律第27号）が制定されたわけであるが、「明治大正財政史」は、土人の保護のため、一定の土地を無償給与して開墾に従事せしめることとし、定期⁽¹³⁵⁾

(136)

間の免租の期間を与えたものと記している。しかし、その効果については大きな異論があるとともに、旭川近文地区での私下・移転問題などの温床となったことも事実である。⁽¹³⁸⁾

注

- (1) 「明治財政史」第1巻25頁以下。
- (2) 「明治財政史」第1巻193～197頁。
- (3) 「明治財政史」第1巻193～194頁。
- (4) 「明治財政史」第1巻35頁。
- (5) 「明治財政史」第1巻53頁。(4)とともに、「戦後財政始末報告書」には北海道拓殖は一項目をたてて別記されている。
 なお、北海道鉄道敷設法では、のちの函館本線・宗谷本線・名寄本線・留萌本線・池北線・石北線（この後の遠軽～相ノ内）に相当する路線が掲げられているが、工事の過程で変更された部分も多い。
- (6) 「帝国議会衆議院議事速記録」（以下「衆議院議事録」という。）10巻246～256頁。松岡政府委員の答弁は、254～255頁。高橋安爾は249～251頁、板東勘五郎は252～254頁、大竹貫一は247～248頁。
- (7) 「新北海道史年表」312頁。
- (8) 「明治年間法令全書」（以下「全書」という。）明治25年1—5～10頁。
- (9) 「帝国議会貴族院議事速記録」（以下「貴族院議事録」という。）1巻344～346頁。
- (10) 「貴族院議事録」10巻43頁。同議会は、明治27年6月2日に解散された。
- (11) 「貴族院議事録」10巻43～44頁。これに対する答弁書は、29年予算に計上する空知太・旭川間に限らず、その後も設計目録見を定め財政の都合を計り随時要求する見込であるとしている。「貴族院議事録」10巻73頁。
- (12) 「貴族院議事録」明治27年20～23頁。
- (13) 「貴族院議事録」10巻44頁の近衛篤磨の発言。これによれば、近衛篤磨は関与していないようである。
- (14) 「貴族院議事録」12巻224～225頁。
- (15) 榎本守恵・君尹彦「北海道の歴史」171頁。
- (16) 「明治財政史」第1巻27～28頁。
- (17) 有沢広巳監修「日本経済史（日経文庫版）」以下「日本経済史」という。）1巻14～31頁。
- (18) 「日本経済史」1巻115～123頁。
- (19) 「明治財政史」第1巻217頁。
- (20) 「貴族院議事録」15, 525頁。
- (21) 「貴族院議事録」15, 525頁～526頁。
- (22) 「国史大辞典」12, 752頁の「北海道拓殖銀行」の項（伊藤正直担当）。

- (23) 「北海道毎日新聞」明治34年3月1日付3面など。
- (24) 「衆議院議事録」11, 506～516頁, 523～532頁。時間的にはかなりかかっているが、増徴そのものに反対するのは少なく、清酒と濁酒との差及び地方附加税が論議の中心であった。
- (25) 「貴族院議事録」11, 527～531頁。
- (26) 「明治大正財政史」第7巻438～439頁。
- (27) 「明治大正財政史」第7巻478頁。
- (28) 「続福沢諭吉全集」第5巻406頁。
- (29) 「大村 I」(大村 巍「税務署の発足」税務大学校論叢。以下同じ)。36～43頁。宮沢賢治の「税務署長の冒険」という作品も、この延長線にある。
- (30) 「明治財政史」第1巻419～420頁。
- (31) 「北海道毎日新聞」明治34年8月1日付は、技術の研究や技術者の講習の計画が進行していることを報じている。
- (31の2) 「北海道毎日新聞」明治31年4月12日付「清酒醸造業に就て」。これによれば、本場たる大阪等において米価高騰により休業者が出ているのにもかかわらず、北海道において休業者が出ていないのは、北海道の清酒醸造が甚だ粗雑なためである。北海道の清酒はむしろ一言に評せば日本清酒に類似せる一飲料であるのかかわらず、道民が満足しているにすぎない。気候の助けによって腐敗をまぬがれているにすぎない。しかし、内地よりむしろ諸条件に恵まれているのであって、憂うことはない。本道木材にして杉に代用するものあれば、本道清酒は内地に輸出して充分な一産物となると、結んでいる。この記事は、本道の清酒醸造業の実態を的確に指摘しており、将来に十分な希望をもたせる。現に、各地のいくつかの清酒醸造業者は、各種の試みにとりくみ、品質向上に努力しつつあったのである。
- こうした品質向上の試みは、北海道に限らず、全国各地に於て行われており、その中から、明治34年7月8日酒造組合規則(明治32年勅令第340号)が発せられる土壌が生まれてくるのである。
- (32) 「明治財政史」第6巻571～582頁。
- (33) 「明治財政史」第7巻438～439頁。
- (34) 「明治大正財政史」第1巻172～173頁。なお、同第7巻457頁によれば、酒糖及混成酒の取締は従来最も困難であったという。
- (35) 「国税北海道70年のあゆみ」101～103頁。明治33年4月のことである。
- (36) 「日本経済史」I, 145～149頁。
- (37) 「所得税百年史」13頁。
- (38) 所得税法等の審議において、清岡公張議員は、一己人と同視し、その所得に同視して課税する適はざるのみならず無形人であると述べ(「元老院会議筆記」(後期第26巻210頁)、村田保議員は無形人たる会社の積立金に課するのは不当であるとし(同181頁)、尾崎三良議員は利得を有するものに対して、有形人たると無形人たるとを問わず課税して可ならんと述べている(同183頁)。また、

北海道水産税則に関し、清岡公張議員は、水産物営業人組合は「一種の無形人たる組合」である評している。これらは、すべて、法人の性格に関する大論争の受売りであるが、そのころには既に日本にも導入されていたと思われる。

また、本田三朗「我が国最初の所得税法に入らなかった法人課税」税大通信、昭和63年6月1日号をも参照。

- (39) 「新版注釈民法(2)」有斐閣、第2章法人税中の総説。我妻栄「新訂民法総則」114～126頁など。
- (40) 「帝国議会衆議院委員会議録」(以下「衆院委員会議録」と略す。)明治篇10—399の若槻禮次郎政府委員の説明。
- (41) 「衆院委員会議録」明治篇399頁及401頁。
- (42) 「衆議院議事録」13—138～140頁。
- (43) 「衆院委員会議録」明治篇10—397～398頁。23名出席した委員中22名が反対している。
- (44) 「衆議院議事録」13—298～306頁。
- (45) 「衆議院議事録」13—300～301頁。
- (46) 「北海道毎日新聞」明治32年1月11日付。それまでに所得税改正の問題が同紙に出てくるのは、明治31年8月頃にまで遡ることになる。これは当然のことであって、北海道では、高級官僚ぐらいいし所得税は課税されていないのである。
- (47) 「衆議院議事録」14—19～21頁。
- (48) 「衆院委員会議録」明治篇12—83頁。
- (49) 「衆院委員会議録」14—142頁。
- (50) 「帝国議会貴族院委員会議録」(以下、「貴族院委員会議録」と略す。)明治篇7—252頁。
- (51) 「貴族院委員会議録」明治篇7—237～238頁。
- (52) 「貴族院委員会議録」明治篇7—234頁。
- (53) 「貴族院委員会議録」明治篇7—247頁。
- (54) 「衆議院議事録」14—272～273頁。『全書』明治32年2—17～25頁。
- (55) 「明治財政史」第6篇21頁、28～32頁。
- (56) こうした所得調査委員会をめぐる法令については、「明治財政史」第6編11～32頁。
- (57) 大村巍「所得調査委員会制度沿革概要」税務大学校論叢13号(以下「大村Ⅱ」という。)585頁。
- (58) 「全書」明治33年3、100～102頁。
- (59) 「全書」明治34年2—132頁。「国税北海道70年のあゆみ」84～85頁。
- (60) 「全書」明治32年2—69～72頁及150～154頁。
- (61) 「明治大正財政史」7巻18～21頁。
- (62) 「明治大正財政史」7巻18頁。
- (63) 拙稿「地方消費税の制度と問題点」税務弘報43巻2号。
- (64) 「大村Ⅱ」27～31頁。

- (65) 「北海道毎日新聞」明治31年11月17日号。
- (66) 国立公文書館蔵。
- (67) 「大村Ⅱ」33～35頁。目賀田文書には、明治30年3月25日付の「營業稅徵收額ヲ配賦稅ノ如ク誤認セシメザル様、注意スベシ」との意見が収められている。目標であっても、割当の事実を認める結果となったとする中尾Ⅰは、偏見である。財政事情の厳しさが税務職員全員に浸透していたとしても、それで課税処分が左右されるものではない。
- (68) 「公文雑纂」明治30年34、貴乙4。第14回帝国議會には、北海道水産稅則廃止法律案が提出され、衆議院の特別審査委員會では満場一致で可決されたが、貴族院では否決された。「貴族院議事録」17、531～533頁。「衆院委員會議録」明治篇12—83～86頁。
- (69) 「公文雑纂」明治30年34、貴乙10。
- (70) 「公文雑纂」明治30年34。
- (71) (70)と同じ。
- (72) たとえば、寿都税務署。
- (73) 「北海道毎日新聞」明治31年11月17日付の「營業稅と商業帳簿」という記事。この記事は「篠路生」という署名であり、誰か確認できないが、帳簿は一大責務であり怠るべきではないと主張している。現代の商人（とくに白色申告者）に熟読吟味させるべきものであり、当時、これだけの主張をする者は、市井には、それほどはいないのではあるまいか。
- (74) 明治32年4月26日付「北海道毎日新聞」の「小樽の所得高申告書式と注意書」。この記事は現代でも十分に通用する内容のものであるが、函館税務署でも行われていたのに違いない。
- (75) 「北海道毎日新聞」明治31年4月22日付1面「税務署對小樽有志大会」
- (76) 「北海道毎日新聞」明治31年4月22日付1面「総代局長訪問」
- (77) 「北海道毎日新聞」明治32年1月12日付1面「小樽の營業者納稅者大会」
- (78) 「北海道毎日新聞」明治32年4月28日付、1面「法人の課稅免除」
- (79) 「東京經濟雜誌」明治30年5月22日（877号）。この雑誌は田口卯吉が主宰している。
- (80) 「中尾Ⅰ」31頁。ただし、この論文は、それを裏づける事実を十分に提示していない。
- (81) 「主税局第貳拾四回年報書」（明治30年度）183～185頁。
- (82) 拙著「税ってなんだろう」第28章、大蔵省印刷局。
- (83) 「全書」明治15年283～284頁。無号の説明書が同302～305頁に掲載されている。
- (84) 大正14年2月24日付大阪税務監督局長訓示第10号「服務綱要」（以下、「綱要」という。）。税務大学校租稅資料室蔵。
- (85) 「国税北海道70年のあゆみ」98～99頁。
- (86) 「綱要」17～18頁。

- (87) 森田右一「わが国財政制度の近代化」214～215頁、霞が関出版社。
- (88) 「北海道国税70年のあゆみ」104頁。
- (89) 「大村 I」48頁。
- (90) 「大村 I」46～49頁。税務協会雑誌第1号2頁及32～33頁(租税資料室蔵)。
- (91) 「時事新聞」明治29年11月14日付2頁「収税吏に高尚の人物を用ふべし」(国立国会図書館蔵)。
- (92) 「貴族院議事録」12。「衆議院議事録」12。「明治大正財政史」第6巻561頁
- (93) 「明治大正財政史」第6巻566頁。
- (94) 「明治大正財政史」第6巻581頁。
- (95) 「明治大正財政史」第6巻612～620頁。
- (96) 「明治大正財政史」第6巻618頁。
- (97) 「明治大正財政史」第6編566～570頁。
「明治財政史」第6編797～800頁。
- (98) 「明治財政史」第6編808頁, 796～797頁。
- (99) 「明治財政史」第6編812～813頁。
- (100) 「明治財政史」第6編814～816頁。
- (101) 「郡村宅地」という区分は、明治17年にはじまる。都市と郡村との地価の状況の差を配慮し、負担の公平を図ろうとしたものであるが、郡村宅地の地価を引下げる口実でもあった。「明治大正財政史」第6編561～566頁。
- (102) 「明治大正財政史」第6巻619～620頁。
- (103) 「公文雑纂」明治30年巻19(国立公文書館蔵)大甲153, 内甲258, 大甲195。
このほか、市街宅地と郡村宅地との組み換えを行うための法案も、同年10月に閣議に付されている(「公文雑纂」明治30年巻19, 大甲154)
- (104) 「公文雑纂」明治39年巻37, 雑乙1。
- (105) 「公文雑纂」明治31年巻29雑乙44。同月提出された徳島商業会議所の意見書は、市街宅地のみの増徴に反対している(雑乙45)など、これらの意見書の主張は、微妙に意見が異っている。
- (106) 「近代租税物語」29回、税のしるべ。昭和43年。
- (107) 「衆議院議事録」12及「貴族院議事録」12—79～80頁など。
- (108) 「貴族院議事録」12—79～80頁。
- (109) 「新北海道史年表」314頁。「明治大正財政史」第1巻77～80頁及「明治財政史」第6編615～698頁参照。
- (110) 「明治財政史」第6編683～698頁。「明治大正財政史」第6巻620～621頁。
「貴族院議事録」12—225～229頁。「貴族院委員会議録」。
- (111) 奥山亮「新北海道史概説」147～150頁。
- (112) 「明治財政史」第6編699～726頁。「衆議院議事録」13—130～137頁及298～317頁。「衆議院委員会議録」明治篇10—363～398頁。
- (113) 「衆議院委員会議録」明治篇363～398頁。「明治大正財政史」第6巻582～584頁。

別紙1 「新北海道史年表」にみる金融機関の動き（明治35年まで）

特別な銀行	日本銀行 北海道拓殖銀行 屯田銀行	東京 札幌	26年北海道に出張所を置く。 32年12月設立認可を受け、33年4月開業。 24年6月開業。27年1月普通銀行となる。33年1月北
普通銀行	第44国立銀行	東京	11年札幌・小樽・根室に支店を開設。15年第3国立銀
	第113 国立銀行	函館	11年本道内本店銀行として初設立。(12.1.6)
	三井銀行	東京	9年本店設立。13年小樽・根室に支店を開設。26年公
	第3 国立銀行	東京	15年函館支店を設置。16年廃止。20年再設置。
	山田銀行	函館	16年2月創設（第3 国立銀行の札幌・小樽・根室支店
	第33国立銀行	東京	16年5月函館支店を置く。23年6月閉店(25.5 鎮店)。
	第20国立銀行	東京	18年5月函館支店置く、根室支店を譲受ける。
	第149国立銀行	函館	18年5月第119国立銀行（東京）と合併（13.2.10開
	北海銀行	札幌	21年7月開業。
	田中銀行	東京	22年函館支店を開設。23年6月閉店。
	松前銀行	松前	26年5月設立。
	余市銀行	余市	27年1月設立。
	江差銀行	江差	27年4月設立。
	日本商業銀行	神戸	29年6月小樽支店を設置。
	根室銀行	根室	31年3月設立。
貯蓄銀行	寿都銀行	寿都	31年11月設立。
	十二銀行	富山	32年10月小樽支店設置。
	糸屋銀行	兵庫	34年9月旭川支店開設。
	小樽貯蓄銀行	小樽	28年9月設立。34年6月一時支払停止。34年12月解散。
	札幌貯蓄銀行	札幌	29年3月設立。
	国民貯蓄銀行	不明	34年2月札幌支店を開設。35年3月本店を札幌に移す
	函館貯蓄銀行	函館	29年7月設立。
	江差貯蓄銀行	江差	31年11月設立。

<p>海道商業銀行と改称。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・明治15年10月開業。 ・明治32年法律制定。 ・屯田兵13個中隊の積立金を資本金として設立。
<p>行に本道営業を譲渡す。 (15. 9 第3 国立銀行と合併)</p> <p>金扱いを日銀に返上し、根室支店を第20国立銀行に譲渡。</p> <p>を譲受ける)。24年7月閉店。</p> <p>業)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・明治5年12月「国立銀行条例」(13.3.15までに開業免状を下付したもの及開業153行) ・30年6月日本勸業銀行設立(29年に法案成立) ・35年3月日本興業銀行設立(33年に法案成立) <p>〔補訂「国史大辞典」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・119銀行は岩崎家が始めて明治18年に経営にのりだした銀行
<p>が取付さわぎが発生。</p>	

別紙4 調査委員が定数と異った署の数

	5人より 多い署の 数 (A)	5人より 少ない署 の数 (B)	(A)-(B)
東京	9	0	プラス
京都	8	1	
大阪	5	2	
横浜	4	3	
新潟	2	1	
仙台	9	4	
郡山	3	0	
青森	2	1	
秋田	1	0	
金沢	4	3	
松江	4	2	
丸亀	4	0	
松山	3	1	
熊本	5	1	
函館	1	0	
宇都宮	2	4	マイナス
名古屋	7	9	
広島	5	6	
根室	0	1	
神戸	3	3	プラス マイナス ゼロ
長崎	2	2	
松本	3	3	
鹿児島	2	2	
計	98	49	

出典：「明治財政史」第6編28～32頁

別紙2 明治32年度増税内訳

科 目	政 府 (当初提出)	成 立 案
地 租	17,644,113 ^円	8,475,958
所 得 税	1,494,516	1,494,516
酒 税	22,556,409	22,556,409
噸 税	475,972	2,317,986
登 録 税	1,603,882	1,846,759
葉煙草専売収入	1,082,133	2,145,550
兌換銀行券発行税	1,237,150	1,159,560
(注)		
醬 油 造 石 税	—	1,598,387
煙草営業免許料	—	831,750
郵便電信収入	—	1,673,344
計	46,094,175	42,020,219

(注) 当初案は「日本銀行納付金」として提出された。

(出典) 「明治財政史」第1巻70～72頁

別紙3 北海道の署長のポストの状況
(明治30年4月1日現在)

局名(署数)	札幌(8)	函館(4)	根室(4)	計(16)
心得 (のち署長 に昇格)	小樽 宗谷 浦河 室蘭 (4)	函館 寿都 (2)	(—)	(6)
心得 (のち別人が 署長となる)	札幌 増毛 空知 岩内 (4)	檜山 松前 (2)	根室 釧路 網走 紗耶 (4)	(10)
署長発令	—	—	—	—

- (114) 「衆議院委員会議録」14—45～62頁。「貴族院議事録」14及15。

なお、政府が自由党土佐派と提携した結果、いわゆる隈板内閣から山縣内閣にかわったのち、第13回議會が開かれたことを踏まえて理解する必要がある。

- (115) 「明治財政史」第6編728頁。

- (116) 「衆議院議事録」14—120～122頁。「貴族院議事録」14—62～69頁、92～108頁。

- (117) 「衆議院議事録」14—101～102頁の大岡育造の委員会報告。

- (118) 「衆議院議事録」14—107～113頁。

- (119) 「衆議院議事録」14—114～117頁。

- (120) 「貴族院議事録」14—96～102頁。

- (121) 「貴族院議事録」14—104～106頁。

- (122) 「明治財政史」第6巻720～724頁。

- (123) 「明治財政史」第6巻702～720頁。

- (124) 「明治財政史」第6巻582頁。

- (125) 「明治財政史」第6巻582～584頁。

- (126) 「北海道毎日新聞」明治31年12月16日付3面、「地価修正派の警戒」

- (127) たとえば、「北海道毎日新聞」明治39年9月5日付1面「北海道10年計画と予算」、同紙明治31年4月8日付2面「北海道開拓の前途を論じて当局者に望む及講擲齊策」。

なお、角田村の水路工事が完成したのもこの頃であり、その行きさつも同紙に詳しく報道されている。(明治32年11月25日以降)。

- (128) 「北海道毎日新聞」明治32年1月22日付、「改正所得税法と漁業家」

- (129) 「北海道毎日新聞」明治31年10月5日付。

- (130) 「北海道毎日新聞」明治31年5月17日付～5月21日付。

- (131) 「北海道毎日新聞」明治31年12月13日付及12月29日付。「公文雜纂」明治32年巻34、雜乙4。

- (132) 「貴族院議事録」17—531～533頁。

- (133) 「公文雜纂」明治30年巻34、閣丙9号。

- (134) 「北海道毎日新聞」明治31年11月25日付～26日付。これには、31年11月11日憲政党本部代議士総会における入山祐治郎の大演説が全文紹介されている。それだけ、住民側の意識が高かったことになる。

- (135) 「北海道毎日新聞」明治32年1月8日付、第2面。

- (136) 「明治大正財政史」第6巻621～622頁。

- (137) たとえば、榎本守恵「北海道の歴史」278～282頁。

- (138) 「新北海道史年表」332頁。これ以後「北海道毎日新聞」(後身の「北海タイムス」を含む。)の多くの記事が、これによって埋められることになる。